

事業コード	01020302	政策コード	01	政策名	産業構造の転換に向けた産業・エネルギー戦略						
事業名	医療福祉関連産業成長促進事業			施策コード	02	施策名	秋田の成長を牽引する企業の育成と成長分野への新たな事業展開				
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課	指標コード	03	施策目標(指標)名	医工連携による医療機器関連産業の育成				
		班名	技術振興班	(tel)	2246	担当課長名	神部 秀行	担当者名	佐々木 揚		
評価対象事業(計画)の内容								事業年度	平成26年度 ~ 平成31年度		
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 日本の医療機器産業の市場規模は2.7兆円(平成25年)で、今後も着実な成長が予測されている。医療機器産業を秋田県に定着させるには、中核となる大手医療機器メーカーの県内事業所を研究開発拠点化して、製品の企画、研究、開発、製造までを一貫してできるように促していく必要がある。この観点から秋田大学と平成26年7月に医療福祉産業の集積を目指した覚書が交わされている。					3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) ・県内中核医療機器メーカーの拠点形成に向けた研究開発の加速化 ・県内中小企業による医療福祉機器関連製品・部品開発促進 (重点施策推進方針との関係) 重点事業として要望 その他事業として要望						
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H26 年 07 月) ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容 ・県内大手医療機関が県内で研究開発を促進する環境の整備 ・企業間連携にはコーディネーターの存在が極めて重要 ・医療機器関連産業の裾野を広げるためには、規制のハードルが低い分野の参入促進にも力を入れていく					4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 県内医療機器メーカー・県内ものづくり企業 達成のための手段 ・中核となる県内医療機器メーカー、秋田大学や産業技術センターとの研究開発補助金 ・医工連携コーディネーターの配置 ・県内ものづくり企業と医療機器製造販売業者とのマッチング推進 比較した代替手段及び選択した手段の有効性 特になし。						
把握していない場合の理由及び今後の方針											
理由											
今後の方針											
5. 事業の全体計画及び財源										単位(千円)	
順位	事業内訳	左の説明			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	全体(最終)計画
01	研究開発拠点形成事業	中核となる企業による秋田大学や産業技術センター等公設試験研究機関と連携した新たな製品の研究開発を発信することを目的として、研究開発に係る経費を補助する。			10,301	20,602	30,903	30,903	20,602	10,301	123,612
02	コーディネート事業	コーディネーターを配置して、中核企業の研究開発拠点化、中小企業の医療福祉機器 産業分野での事業拡大を図る。			6,640	6,640	6,640	6,640	6,640	6,640	39,840
03	マッチング推進事業	県内ものづくり企業が医療ニーズと販売網を有する医療機器メーカー・ディーラー とメディアカルショージャパンでマッチングし、新製品の開発を図る。			569	569	569	569	569	569	3,414
財源内訳		左の説明			17,510	27,811	38,112	38,112	27,811	17,510	166,866
国庫補助金		地域住民生活等緊急支援のための交付金(地方創生先行型)			17,488	27,789	38,090	38,090	27,789	17,488	166,734
県債											
その他		労働保険料収入			22	22	22	22	22	22	132
一般財源					0	0	0	0	0	0	0

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果		医療福祉関連産業の成長							
指標	指標名	医療機器関連製造品出荷額					指標の種類		
	指標式	億円					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			540	560	580	600	620	640
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	県工業統計調査							
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 10月 翌々年度 月									

指標	指標名	新規出展技術・製品数					指標の種類		
	指標式	中小企業への研究開発支援による新たに出展に至った技術や製品の数					成果指標 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			2	3	3	3	3	3
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	各展示会出展案内等							
把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性	
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性	本県の製造業は、下請型・加工組立型の企業が多く、発注元企業の業績悪化の影響を大きく受けるという構造的な課題を抱えていることから、景況変化の影響を受けにくい医療福祉関連産業の育成は第2期ふるさと秋田元気創造プラン施策1-2のねらいに合致している。
住民ニーズに照らした事業の必要性	医療福祉関連産業は景況変化の影響を受けにくいので、安定した雇用に繋がる。
事業の県関与の必要性	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
	医療機器メーカーと大学、県内中小企業と大学をコーディネートできる機関が県内では他にないため。

		政策評価委員会意見	重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
			重点事業 その他